

### Ⅲ 調査研究の分析と提言

# 1 分析と考察

## 1 社会教育主事有資格者の実態とその分析

### (1) 社会教育主事有資格者配置状況

**表15 社会教育主事有資格者配置状況(校種別)**

学校種	学校数	配置校	配置率	有資格者数
小学校	392	283	72.2%	518
中学校	166	124	74.6%	239
高等学校	69	56	81.2%	112
特支学校	15	12	80.0%	32
合計	642	475	74.0%	901

社会教育主事有資格教員を配置しているのは全体として 74%に達している。小学校でやや低くなっている。これは母数の大きさによるものであり、配慮されていないことを意味してはいない。年齢や中学校・高等学校の場合には教科による人事異動があるため、社会教育主事有資格教員の配置が偏在している。これは当然予想されていることであり、有資格者教員数は社会教育主事講習の受講を継続していかなくてはならないものであることが分かる。

### (2) 社会教育主事有資格者の性別

**表16 栃木県教職員及び社会教育主事有資格者の男女比**

性	教員数	有資格	小	中	高	特	割合
女性	7,749	163	89	28	15	8	2.1%
男性	6,809	723	358	167	75	21	10.6%
合計	14,558	886	447	195	90	29	6.1%

有資格者の性別については、男性が 81.6%を占め、県内教職員の男女比と比較すると性別に偏りがあることが分かる。すべての校種で同様の傾向がみられる。栃木県全体としては、女性教員が半数を超えているが、いずれの校種においても女性教員が社会教育主事有資格者の割合が極端に少ない。特にその傾向は小学校に顕著である。これにはいくつかの要因が考えられるが、例えば、宇都宮大学では社会教育主事講習の開催期間を圧縮し、講習終了時間(19:30)を遅くしている。これらも要因の一つと考えられ、時間配分だけでなく社会教育主事講習の在り方そのものも検討しなくてはならないと考えられる。現在のよ様な集中方式だけでなく、分割方式なども検討されるべきである。女性教員が受講しやすい講習の企画が求められている。

### (3) 社会教育主事有資格者の行政配置状況

県・市町教育委員会関係では、社会教育主事及び関連施設だけでなく、広く指導主事、管理主事として活動する社会教育主事有資格者が存在する。国の機関を除く 143 名のうち約半数の 73 名が指導主事・管理主事等学校教育に係わる行政職員となっている。半数程

度の社会教育主事有資格者が学校教育行政に係わることを考えると、社会教育主事講習の在り方やプログラムについてもその内容を検討していくことが必要になる。単に社会教育に関するだけでなく、広く教育全体に関する広い視野を獲得するためのプログラムが現実的に必要とされていることが分かる。

また、特異な事例として社会教育主事と指導主事の兼務がみられることである。これは那須塩原市教育委員会の事例であるが、社会教育を担当しつつも必要に応じて学校訪問や学校教育に係わる業務を行うことは、新しいタイプの社会教育主事の在り方を模索する上においても示唆的である。同時に学校教育に関する指導助言の中にも保護者との関係や地域との関係など社会教育の蓄積を必要とする内容が含まれることを考えると、現実の学校教育と社会教育は二分される存在ではなく、複雑に絡み合っていることが分かる。

#### (4) 社会教育主事有資格教員の年齢構成

栃木県教員全体の年齢構成は、50歳以上の割合が、34.7%であるのに対し、有資格者全体では、48.3%である。また、同じく、40歳以上の割合は66.3%だが、有資格者では、90.0%を占めている。30歳代でも、全体では、20.9%、有資格者では、10.0%となっていることが分かる。社会教育主事の資格を持つ20歳代教員は、一人も見られない。有資格者を、校種ごとの年齢構成で見ると、小学校・中学校・高等学校では、50歳以上の割合が高いことが分かる。特別支援学校では、他校種に比べ、30歳代が20.7%と割合が高く、行政の有資格者においては、40歳代の割合が66.4%と他校種と比べて、特に高くなっている。平成18年の調査と比較すると、50歳以上の割合が増加している(39.3%→48.3%)が、そのほかの年代の割合は減少している。

したがって、ここ10年の間に半数の有資格教員が退職することとなるため、社会教育主事講習の受講による継続的な有資格者の養成の必要がある。

#### (5) 勤務校種、職名構成による社会教育主事有資格者の状況

**表17 勤務校別社会教育主事有資格者配置状況**

小学校	中学校	高校	特支	行政	合計
447	195	90	29	125	886

**表18 社会教育主事有資格者の職名構成**

職名	小学校	中学校	高校	特支	合計
校長	76	36	9	2	123
教頭	62	27	4	0	93
主幹教諭	2	1	4	0	7
教務主任	41	10	6	0	57
教諭	264	120	66	26	476
養護教諭	2	1	0	0	3
実習教諭	0	0	1	0	1
寄宿舎教	0	0	0	1	1
合計	447	195	90	29	761

校種別にみると、小学校・中学校ではほぼ全体と同じ傾向を示し、教諭、校長、教頭、教務主任、主幹教諭となっている。高等学校では、全体と比べ校長、教頭、教務主任の割合が低く、主幹教諭の割合が高くなっている。また、実習教員の有資格者がいる。特別支援学校では、教諭 89.7 %、校長 6.9 %で教頭はいないが寄宿舎教員がいる。

義務教育ではやや有資格者が管理職になる傾向があり、県立学校ではやや少ない。校長＋教頭の管理職は有資格者全体の 22.3%になっている。

今後は、教諭だけでなく、養護教諭、実習教諭、寄宿舎教員、介護員などの教育関係職員にも受講の機会を広げて広範に活用されることが望まれる。

#### (6) 社会教育主事有資格者の行政経験

有資格者の 28.5%が行政機関・社会教育施設などへの勤務経験を有している。特に管理職については、すべての校種で 60%以上が行政機関・社会教育施設などへの勤務経験を有している。行政を経験した有資格者のうち、小学校では 63.8%、中学校では 63.5%、高等学校では 69.2%、特別支援では 100%が管理職になっている。社会教育主事資格＋行政経験が管理職を生み出すという実態が明らかになる。したがって、社会教育主事有資格者は単に社会教育だけでなく、常に学校教育に対する経験と知識の蓄積が必要であることが分かる。社会教育主事有資格者は社会教育に対する知見だけでなく、その知見や知識、技術を生かして学校教育の方向性を解決する必要性を改めて理解することができる。

#### (7) 社会教育主事有資格教員の校務分掌経験

全体の傾向として、生涯学習担当が最も多く半数近くに及んでいる。これは校内人事に社会教育主事資格が一定程度配慮されていることがうかがえることができる。次に多くなっているのが、学年主任である。チームワークや共同学習の経験を生かして合意形成の技術を学校教育で生かす場としては学年主任が最適であると考えられ、社会教育主事講習の成果が生きていることがうかがえる。全体としての傾向は、校務分掌は多岐に亘っているということがいえる。これは平成 18 年度との調査と同様の傾向を示している。

講習後に経験した校務分掌について、全体をみると「生涯学習担当」(46.5%)「学年主任」(43.2%)の割合が高く、どの校種でも上位 5 項目に該当する。また、高等学校、特別支援学校をみると、それぞれ「特別教育」(高：51.1%)「人権教育」(特：41.4%)の割合が最も高くなっている。平成 18 年の調査と比較すると、全体として「生涯学習担当」の割合が最も高いことに変わりはない。

**表 19 社会教育主事講習後に経験した校務分掌**

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	行政
1	生涯学習	生涯学習	生涯学習	特別活動	人権教育	児童指導・生徒指導
2	学年主任	学年主任	学年主任	進路指導	渉外(PTA)	学年主任
3	児童指導・生徒指導	児童指導・生徒指導	渉外(PTA)	渉外(PTA)	進路指導	特別活動
4	特別活動	特別活動	児童指導・生徒指導	学年主任	生涯学習	生涯学習
5	渉外(PTA)	安全教育	進路指導	生涯学習	学年主任	情報メディア
6	安全教育	渉外(PTA)	現職教育	人権教育	特別活動	安全教育
7	総合的な学習の時間	教務主任	総合的な学習の時間	現職教育	安全教育	総合的な学習の時間

平成 24 年度の生涯学習係設置率は、小学校・中学校で高くなっており、高等学校・特別支援学校とは大きな格差がある。また、社会教育主事有資格者が、生涯学習係として担当しているかどうか調べた結果、上記の表の通りであり、2割程度となっている。また、生涯学習係を含む地域連携等係設置率については、平成 18 年度との比較の結果は次の通りである。全体としては、校務分掌は生涯学習から地域連携に傾斜しつつあるとあって良い。高等学校では極端に数値が低くなっている。

**表20 生涯学習係設置率**

校 種	平成 24 年度	平成 18 年度
小学校	98.7%	97.0%
中学校	97.5%	96.6%
高 校	54.8%	80.9%
特支校	100%	84.6%
全体	98.0%	94.1%

## 2 社会教育主事資格の有用性

### (1) 学校で役に立ったこと

資格を取得して学校で役立ったことについて、全体をみると「保護者とのコミュニケーション」(57.7%)「学級経営」(50.6%)「PTA 活動」(50.0%)の割合が高く、市町村立学校においてはいずれも上位3項目に該当する。平成 18 年の調査と比較すると全体の中で「学級経営」(38.9%→50.6%)「学校行事」(40.7%→45.5%)の割合が増加している。

**表21 資格取得が学校で役立った場面**

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	行政
1	保護者とのコミュニケーション	保護者とのコミュニケーション	保護者とのコミュニケーション	学級経営	保護者とのコミュニケーション	保護者とのコミュニケーション
2	学級経営	PTA 活動	PTA 活動	保護者とのコミュニケーション	学校支援ボランティア	学級経営
3	PTA 活動	学級経営	学級経営	教科指導	学級経営	PTA 活動
4	学校行事	学校行事	学校行事	PTA 活動	学校行事	生活科や総合的な学習
5	地域の教育資源情報	地域の教育資源情報	地域の教育資源情報	学校行事	人権教育	学校行事
6	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア	生活科や総合的な学習	福祉教育やボランティア	学校外の学習機会や施設	地域の教育資源情報
7	生活科や総合的な学習	生活科や総合的な学習	職場・職業体験活動	地域の教育資源情報	PTA 活動	教科指導

これをみると、前回に比べて学級経営に役立つことがあげられているが、現実の学級経営は、保護者とのコミュニケーションや PTA といった子どもに対する教育活動だけでなく、子どもの周縁に広がる世界とのコミュニケーションがより必要になってきている実態が浮かび上がってくる。子どもの学力向上を取ってみても家庭や地域との協力体制や、勉強を奨励する地域の風土の形成などを欠かすことができない。その意味で近年特に、社会教育の手法やノウハウ、理念を取り入れていかなければ学級経営・HR 経営が円滑に進まないという実態が明らかになってきたものといえよう。社会教育主事有資格者は、社会教育の振興のためだけでなく、学級経営や HR 経営にも有益に作用していることを考えれば、より多くの教員に社会教育主事講習を経験してもらう仕組みが必要となるものと考えられる。

全体として、社会教育主事講習が学校現場で役に立つとした比率が前回よりも高くなっている。社会教育主事講習が次第に学校教育や学校現場でも役に立つ内容や方法についてのプログラムを増やしていることの反映であるとみられる。「保護者とのコミュニケーション」は、どちらの年度でも最も割合の高い項目になっている。特に特徴といえることは、「学級経営」の割合が 10 ポイント以上高くなった点である。これは、学級経営が学校単独で行われることよりも地域との連携、あるいは同僚との関係性といった社会教育的な視点が求められつつある時代の変化であると考えられることもできる。

注目すべきは、社会教育主事講習で取り上げられてきた学校支援ボランティアのコーディネーションがそれほど上位にはないという点である。すぐに学校で役立つと思われた学校支援ボランティアよりも社会教育の固有の原理や方法の中に学校教育に資するものがあるということが分かる。今後の社会教育主事講習の在り方に大きく変更を迫る結果である。

## (2) 社会教育主事有資格者としての知識や経験が学校で生かせる場

**表22 社会教育主事有資格者としての知識や経験が学校で生かせる活動**

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	行政
1	地域との交流活動の企画	地域との交流活動の企画	地域との交流活動の企画	地域との交流活動の企画	学校支援ボランティア	地域との交流活動の企画
2	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア	福祉教育やボランティア	地域との交流活動の企画	学校支援ボランティア
3	地域の教育資源情報	地域の教育資源情報	地域の教育資源情報	PTA 活動	人権教育	地域の教育資源情報
4	PTA 活動	PTA 活動	PTA 活動	学校支援ボランティア	地域の教育資源情報	総合的な学習の時間
5	総合的な学習の時間	総合的な学習の時間	総合的な学習の時間	地域の教育資源情報	PTA 活動	PTA 活動
6	学校外の学習機会や施設	学校外の学習機会や施設	学校外の学習機会や施設	校内研修プログラム	総合的な学習の時間	校内研修プログラム
7	福祉教育やボランティア	福祉教育やボランティア	福祉教育やボランティア	学校外の学習機会や施設	学校外の学習機会や施設	学校外の学習機会や施設

有資格者としての知識や経験が生かせる活動について、全体を通じて「地域との交流活動の企画・運営」の割合が高く、すべての校種で 60%を超えている。平成 18 年の調査と比較すると、全体の上位 3 項目である「地域との交流活動の企画・運営」(64.4%→73.6%) 「学校支援ボランティアのコーディネーション」(49.8%→62.4%) 「地域の教育資源情報の収集や提供、活用」(41.7%→46.2%) の割合が増加している。

(1) の回答との比較でみると、「社会教育主事講習で学んだことや経験が生かせること」と「実際に役に立っていること」に乖離がみられる。学んだことは生かしたいというニーズと現実に学級経営や HR 経営に有益であるということをとどのようにとらえたら良いのであろうか。上記の表は、有資格者としての学習した成果を生かしたいというニーズとみることができるものの、現在最も課題となっていることは「学級経営・HR 経営」にあるという現実があるものと理解できる。今後は地域との交流活動の企画・実施が学級経営・HR 経営に資するような仕組みを学ぶことが必要になっていると考えられる。

## (3) 社会教育主事有資格者としての知識や経験が地域で生かせる場

有資格者として地域で知識や経験が生かせる活動について、全体をみると「学校支援ボランティアのコーディネーション」(61.9%) の割合が最も高く、「公民館・図書館等の行事や事業への協力」(44.6%) 「青年の家、自然の家等の行事や事業への協力」(34.4%) が続く。平成 18 年の調査と比較すると、全体の「学校支援ボランティアのコーディネーション

ョン」(52.5%→ 61.9%)の割合が増加した一方で、「公民館・図書館等の行事や事業への協力」(57.4%→ 44.6%)の割合が減少している。有資格教員が地域での活動で生かせる場については、やはり学校との関係でとらえていることが分かる。社会教育行政へ協力する視点が少ないのは、市町教育委員会が有資格者を生かした展開ができていないことにも起因する。市町の教育委員会が有資格者に計画立案や各種委員への就任依頼などを行っておらず、県教委もそうした働きかけが不足している。有資格教員が地域の社会教育を支援する意欲を喚起する施策が求められている。

**表23 社会教育主事有資格者としての知識や経験が地域で生かせる活動**

	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	行政
1	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア	青年の家、自然の家等	学校支援ボランティア	学校支援ボランティア
2	公民館・図書館等の行事	公民館・図書館等の行事	公民館・図書館等の行事	学校支援ボランティア	JLC や地域青少年育成	公民館・図書館等の行事
3	青年の家、自然の家等	青年の家、自然の家等	青年の家、自然の家等	公民館・図書館等の行事	公民館・図書館等の行事	JLC や地域青少年育成
4	地域のスポーツ活動	地域のスポーツ活動	地域のスポーツ活動	JLC や地域青少年育成	地域のスポーツ活動	青年の家、自然の家等
5	JLC や地域青少年育成	地域の生涯学習推進計画	地域の生涯学習推進計	調査研究の委員等	青年の家、自然の家等	家庭教育学級等での支援
6	地域の生涯学習推進計画	家庭教育学級等での支援	家庭教育学級等での支援	地域のスポーツ活動	地域の生涯学習推進計画	地域のスポーツ活動
7	家庭教育学級等での支援	JLC や地域青少年育成	JLC や地域青少年育成	地域の生涯学習推進計画	家庭教育学級等での支援	地域の生涯学習推進計画

地域での活動への関わりについて、全体をみると「地域の子ども会育成会などでの指導・協力」(49.1%)の割合が最も高く、「地域のスポーツ少年団やスポーツクラブ等での指導(スポーツの競技審判も含む)・協力」(38.9%)「公民館等での行事や事業への参加・協力」(37.6%)が続く。平成18年の調査と比較すると、全体の「地域の子ども会育成会などでの指導・協力」(42.0%→ 49.1%)の割合が増加した一方で、「公民館・図書館等の行事や事業への協力」(42.4%→ 38.9%)の割合が減少している。

#### (4) 社会教育主事有資格者が学校で活躍するために整備すべき条件

有資格者が学校で活躍するための整備すべき条件について、行政を除く校種で「生涯学習主任等、社会教育主事有資格者を生かす校務分掌を整備する」と回答した割合が最も高い。平成18年の調査と比較すると、全体の「生涯学習主任等、社会教育主事有資格者を生かす校務分掌を整備する」(43.5%→ 51.9%)「管理職をはじめとする、教員全体の生涯学習社会の構築に関する意識を高める」(40.7%→ 44.6%)の割合が増加している。

管理職を対象としたアンケートでは、管理職の理解や意識は深まっていると考えられ、どのように具体的な形としていくのかが求められている。こうした管理職の意識は校務分掌に反映されるものと推察され、管理職研修の中で、学校経営の視点の一つとして地域との連携が大きなテーマとなりつつあり、そのためにも校務分掌上の位置づけは不可欠であると考えられる。

#### (5) 社会教育主事有資格者の資格取得後の意識と行動の変容

資格取得と意識の変容について、高等学校を除く校種で「学校・家庭・地域の連携強化と、家庭・地域の教育力の再生・充実の必要性を理解できた」と回答した割合が最も高く、校種別では小学校・行政の回答割合は8割を超えている。全体の傾向として、上位3項目に平成18年の調査との変化はみられない。

資格取得と行動の変化について、全体をみると「社会教育に関する事業案内等のチラシを注意して見るようになった」（65.2%）の割合が最も高く、「社会教育や生涯学習の新聞記事を注意して見るようになった」（62.9%）「社会教育の手法（ワークショップ等）を授業や校務に取り入れるようになった」（47.0%）が続く。全体の傾向として、上位3項目に平成18年の調査との変化はみられないが、「社会教育の手法（ワークショップ等）を授業や校務に取り入れるようになった」（42.0%→47.0%）の割合が増加している。

#### （6）管理職の社会教育主事有資格者に対する期待

社会教育主事有資格者の役割への期待について、すべての校種で「学校と地域が連携した学習・交流活動の企画・立案を支援」と回答した割合が最も高い。中学校を除く校種で次いで多いのが「地域に関する教育資源情報の収集・提供」となっている。

また、「校内の現職教育やPTA研修の企画・立案・運営」に対する割合も多く、校内での管理職の補佐的業務に対する期待を読み取ることができる。同時にほとんどの管理職は、地域との連携に目が向いており、それを「補佐してくれる教員がいると良い」と考えている管理職がすべての校種で9割を超える。このことは学校経営が広範な範囲に及び始めている現状を示すとともに、ほとんどの管理職が地域に目が向いていること、そしてそれを補佐する教員の必要性を示唆している。

## 2 提言

最後にこの調査研究の提言をまとめておくこととする。

#### （1）社会教育主事資格取得のための事業継続と女性教員の受講者数の増加策の検討

社会教育主事講習を受講し、資格を取得した教員は県内で未だ1,000名程度である。そのうち、学校に在籍する者は、全教員14,558名のうち915名（H24.11 栃木県教育委員会調べ）である。642校のうち475校に社会教育主事有資格教員が配置されている。半数程度が50歳代で占められ、同時に女性は2割にも達していない。したがって、ここ10年のうち社会教育主事有資格者が半減することを考えると、毎年一定数の受講者を確保することが必要である。同時に女性教員に対する社会教育主事資格の普及啓発と家庭を持つ女性教員が受講しやすい条件整備が必要である。

#### （2）教育課題解決のための資質向上を図る社会教育主事講習の充実

社会教育主事講習の効果は、社会教育主事を養成するという本来の目的を超えて、学校教員にとって極めて有益な職業能力の開発となっていた。同時に教員自らの社会参加の促進に大きく貢献するものであった。単に社会教育主事の資格を取得しているという事実だけでなく、具体的に何ができるようになるのか、それをどのように生かしていくのかということが求められる。これまでも、宇都宮大学の社会教育主事講習では社会教育演習の際に、一貫して「学校支援ボランティアに関すること」、「学校と地域の連携に関すること」をモチーフとしてきた。学校ですぐに使えるような指導資料や研修プログラムの企画立案などを学んできた。そのことも重要であるとしても、アンケートの回答にあったように社

社会教育主事講習が学級経営に役に立つという回答が増えたことが大きな変化である。同時に「保護者とのコミュニケーション」もあげられている。教育現場が保護者とのコミュニケーションをはじめとして教員が教育活動を展開するのに困難な状況になりつつあることを示している。保護者の過剰なクレーム（要求）、発達障害をはじめとする特別に支援を必要とする子どもたちの増加、家庭の経済的格差等による子どもの貧困、中途退学、いじめ、体罰、不登校といった教育課題などの解決に貢献する社会教育主事有資格教員を育成していかなくてはならない。そのためには社会教育主事講習の在り方を再検討するとともに、その後のフォロー、研修体制の整備確立が必要である。また、調査でも明らかなように、行政に配置される社会教育主事有資格者のうち半数が指導主事、管理主事である。学校教育に資する専門職の養成としても意味があると理解できる。さらに、社会教育主事講習がそうした期待にも応えるものに変化しなくてはならない。

社会教育主事資格取得の効果は、教員の様々な分野にも表れている。それは単に社会教育への興味関心を高めるだけでなく、学校教育などの職業能力の開発に貢献していることが分かる。同時にボランティア活動、まちづくり活動などに参加する意欲が喚起され、行動するようになるという好ましい影響をみることができる。その他の記載でもみられるように意思や行動の変容が顕著に表れている。

このことは、社会教育主事講習が単に社会教育主事の資格取得のためだけではなく、受講者の人生観や教育観に影響を与えていることが分かる。この社会教育主事講習の意味を再度検討してプログラムの在り方を見直す必要がある。

### (3) 社会教育主事有資格教員が資格を生かした活動を展開する体制整備

平成 18 年度の調査では社会教育主事資格に対する管理職や同僚の理解が不足しており、活動できる校務分掌などの体制整備が必要ということが指摘されていたが、今回の調査では、そうした校務分掌や地域連携、生涯学習係などの環境は整備されつつあることが分かった。

したがって、社会教育主事資格や講習内容について、広く教員に周知する必要がある。情報や研修も有資格教員だけを対象にするのではなく、関心のある教員に広げ、社会教育主事講習の普及や参加意欲の啓発に資する方が合理的である。

今回は県立学校とりわけ高等学校での校務分掌の設置率が極端に低くなっているが、専門高校などでは、農業クラブ、家庭クラブなど組織的に地域と連携しているために校務分掌として成立しにくい要素もあると考えられる。近年は高等学校も専門高校や総合選択制の高校などでは、地域社会との連携による授業の展開やインターンシップなども充実している。しかし、それは校務分掌というよりも専門教科の教員の教科指導の領域に存在するものであるため、体制整備には結びつきにくい。今後は専門高校等の専門領域の教員の受講も進めていきたい。

### (4) 「地域連携教諭」など職務上の位置づけを明確にする。

平成 18 年度の調査と同様に「社会教育主事有資格者を発令や任命を通じて職務上の位置づけを明確にする」というニーズがあげられている。これについては、管理職を対象としたアンケートが示唆的である。管理職の圧倒的多数が地域連携の領域で補佐をしてくれ

る教員がいてくれると良いと回答している。ここにこの課題解決方策のヒントがあるとみることができる。社会教育主事有資格者を単に「有資格者」と呼称していても具体的な発令や任務が明確にならなければ活動する意欲が喚起されないのは当然のことである。これは県教委をはじめとする行政の責務である。有資格教員に何らかの職名を以て発令し、その活動領域を明確に示すことによって、大きな目標が掲げられる。その一つに地域連携領域における校長・教頭の補佐がある。管理職と共に地域との交渉や連携の手立てを講じることは、有資格者の基本的な任務であり、社会教育主事講習でもそのような内容を学んでいる。

平成 25 年 3 月に出された「生涯学習によるとちぎの県民の「絆」づくりを進めるために」(第 10 期栃木県生涯学習審議会報告)によれば、「学校に在籍する『社会教育主事有資格教員』がその能力を生かすことができるよう、研修機会と情報提供の充実を図るとともに、校務分掌への位置づけや学校内外における連携担当の明確化を図るため『地域連携教諭』等の役職を付与することを検討すべきである」としているのは慧眼である。

社会教育主事有資格教員の配置は栃木県教育委員会が他県に類をみない社会教育振興施策である。これをより生かして栃木県の教育課題を解決することを担当する教員として名称を付与し、何らかの発令をすることは極めて効果的であると考えられる。生涯学習審議会の提言は極めて妥当なものであることが今回の調査で明らかになったといえる。

ただし、その職務を明確にする際には、前項の(2)にあるように教育課題解決という明確な意義付けが必要である。地域との連携が学校の教育課題と無関係に存在するのではなく、教育課題の解決に貢献することにこそ意義がある。学力の向上や保護者とのコミュニケーションなどの教育課題にどのようにアプローチする仕組みつくるのかが必要である。

同時に地域の社会教育活動に様々な形でコミットメントすることが必要である。地域の社会教育振興に貢献することが学校の課題解決に結びつくからである。学校と地域は別個に存在しているのではない(車の両論というようなものではない)、複雑に入り乱れて混然一体としているのである。特に、小学校区などでは密接不可分の関係にあるとあって良い。いじめや体罰、学力向上といった教育課題は地域の社会教育関係団体の活動やおとなの学びによって課題解決にアプローチしていくものである。したがって、地域の社会教育活動に参加し、支援し、協力することが有資格者にとって原則的に必要なことなのである。